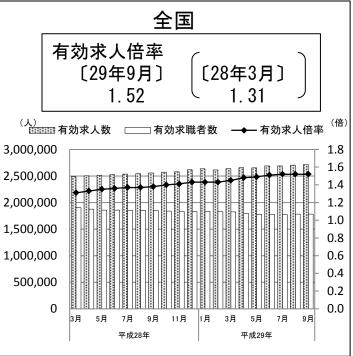
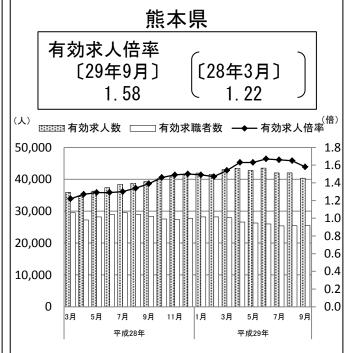
熊本地震被災地の雇用情勢

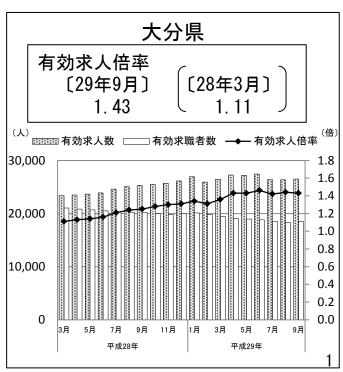
〔概況〕

- 熊本地震被災地の雇用の状況については、熊本県、大分県ともに有効求人倍率は震災前の水準を上回っており、
 - 特に被害のあった熊本県については、地震発生直後(平成28年4月)は新規求人数、新規求職者数ともに減少し、平成28年5月はその反動もあってともに増加した後、新規求人数は震災前を上回る水準で推移し、新規求職者数は減少傾向にあること、
 - ・ 熊本局内のハローワークで設置した震災特別相談窓口等での震災関連相談件数が減少傾向にあること、等から全体としては落ち着いてきている。
- 新規求人を産業別に見ると、復旧・復興需要等の影響により建設業が好調である。
- 引き続き、被災地における雇用の維持、再就職支援について、全力で取り組んでいく。

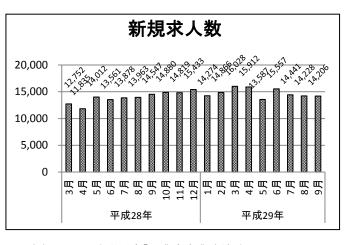
1 全国と被災 2 県の有効求人倍率等の動向

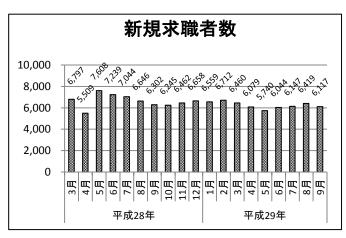


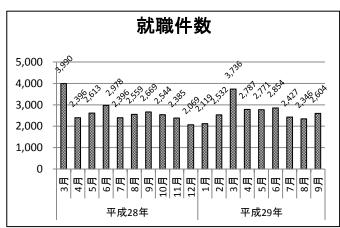




2 熊本県の各種主要指標の推移







資料出所:厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注)1. 新規求人数及び新規求職者数は季節調整値。就職件数は原数値。
 - 2. 原数値は異なる月との比較に適していないことに留意が必要。

[参考] 熊本県、大分県の産業別新規求人数

										全国計					熊本県					大分県		
								29年9月	前年比	2年前との 比	28年9月	27年9月	29年9月	前年比	2年前との 比	28年9月	27年9月	29年9月	前年比	2年前との 比	28年9月	27年9月
産			業	į			計	997, 035	5. 6	15. 1	944, 437	865, 949	14, 970	-2. 3	14. 4	15, 320	13, 091	9, 855	8. 7	18. 5	9, 068	8, 316
	農	,	林	,		漁	業	6, 854	2. 9	5. 5	6, 663	6, 498	333	-18. 4	-12. 6	408	381	126	17. 8	7.7	107	117
	建			設			業	77, 653	6. 6	17. 4	72, 871	66, 129	1, 027	-19. 1	20. 7	1, 270	851	962	-0.8	8. 9	970	883
	製			造			業	107, 247	11. 3	20. 2	96, 395	89, 234	1, 513	-10.6	14. 3	1, 693	1, 324	1, 151	10. 1	41. 2	1, 045	815
	情	報		通		言	業	26, 822	-0. 9	5. 0	27, 062	25, 533	174	-11. 2	-23. 3	196	227	163	15. 6	24. 4	141	131
	運	輸	業	,	郵	便	業	57, 708	10. 2	16. 7	52, 387	49, 444	550	-0. 7	15. 5	554	476	401	5. 5	1.5	380	395
	卸	売	業	•	小	売	業	146, 432	0. 7	7. 1	145, 435	136, 786	1, 791	0.6	3. 0	1, 780	1, 738	1, 446	2. 6	11. 9	1, 409	1, 292
	学徒	衍研究 ,	専門	•技	術サ	ービ	ス業	25, 248	0. 6	7. 0	25, 099	23, 591	222	-23. 7	-0. 4	291	223	190	26. 7	25. 0	150	152
	宿:	泊業,	飲	食り	+ —	ビス	、業	92, 006	3. 8	21.5	88, 661	75, 709	1, 221	-3. 2	-3. 5	1, 262	1, 265	1, 048	19. 8	32. 8	875	789
	生剂	舌関連	サー	- ビス	ス業	,娯き	業第	39, 572	1.0	12. 6	39, 193	35, 136	667	14. 4	70. 6	583	391	467	-0. 4	67. 4	469	279
	教	育,	学	習	支	援	業	15, 267	3. 1	14. 4	14, 804	13, 343	128	9.4	5. 8	117	121	135	3. 1	46. 7	131	92
	医	療		,	ব	量	祉	218, 904	8. 6	19. 6	201, 649	182, 998	3, 607	4. 9	8. 8	3, 438	3, 316	2, 126	8.9	10. 6	1, 953	1, 923
	サ	_		ビ	7	ر	業	136, 332	4. 6	11. 3	130, 381	122, 538	2, 947	-6. 3	41. 6	3, 144	2, 081	1, 254	8. 6	14. 6	1, 155	1, 094

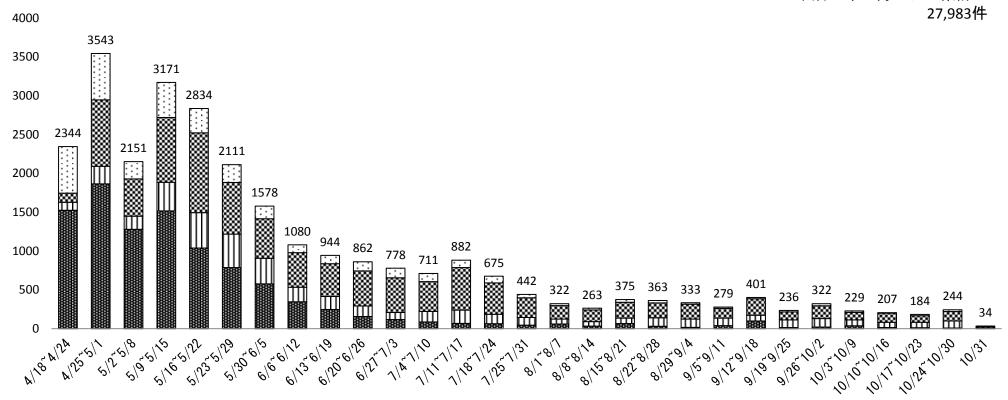
[参考] 熊本地震関連の相談件数

〔概況〕

- 27,983件の相談(熊本局、管内ハローワーク、労働基準監督署、総合労働相談コーナーを含む)
- 26,362の相談(熊本局[安定部内]・管内ハローワーク全体)
 - 雇用保険関係10,213件(39%)雇用調整助成金関係9,754件(37%)
 - ・仕事関係4,295件(16%)・その他2,100件(8%)
- ※平成28年10月31日までの累計
 - 報告は平成28年10月31日までで終了としている。

熊本地震関連の相談件数の推移

平成28年4月15日~ 平成28年10月31日の累計 27.983年



■雇用保険 □仕事 ◎雇用調整助成金 □その他

3 雇用調整助成金の申請等

○ 熊本県等における雇用調整助成金の休業等 実施計画届及び支給申請書の提出件数等は次 のとおり。

(平成29年6月16日時点)

	熊本労働局	大分労働局	合計
計画届 の提出	2,532件	315件	2,847件
支給申請書 の提出	2,076件	248件	2,324件
支給 決定件数	2,029件	245件	2,274件
支給決定額	1,920百万円	242百万円	2,162百万円

- ※1 雇用調整助成金とは、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するもの。
- ※2 雇用調整助成金における休業等実施計画とは、支給の対象となる休業等(休業又は教育訓練の実施)について 事前に労働局又はハローワークに届け出る計画をいう。
- ※3 受給手続きの主な流れ
- ①労働局又はハローワークへ休業等実施計画届の提出
- ②休業等を実施
- ③労働局又はハローワークに支給申請書を提出
- ④雇用調整助成金の支給

業種別・規模別 休業・予定者実人員(熊本県) (平成29年6月16日時点)

	休業予定者実人員							
		計画届		支給申請書				
	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計		
小売業	2,685	5,369	8,054	1,135	4,034	5,169		
うち 飲食店	1,356	2,128	3,484	282	1,555	1,837		
サービス業	8,759	13,393	22,152	5,448	8,257	13,705		
うち 宿泊業	2,191	3,915	6,106	1,190	2,124	3,314		
うち 医療、福祉	4,971	747	5,718	2,704	620	3,324		
卸売業	0	2,194	2,194	0	1,851	1,851		
建設業	0	1,197	1,197	0	598	598		
製造業	6,914	20,465	27,379	4,904	14,089	18,993		
その他	107	3,812	3,919	107	2,832	2,939		
計 (規模別割合)	18, 465 28.5(%)	46,430 71.5 (%)	64,895 100.0(%)	11,594 26.8(%)	31,661 73.2(%)	43,255 100.0(%)		

※報告は平成29年6月16日までで終了としている。

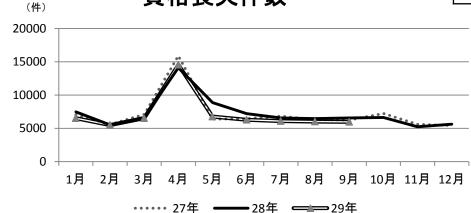
4 雇用保険

	熊本県				
	29年8月	29年9月			
雇用保険資格喪失件数 (前年同月比)	6,008件 (▲ 7%)	5,967件 (▲9%)			
雇用保険受給資格決定 件数 (前年同月比)	1, 780件 (▲14%)	1,805件 (▲10%)			
うち「激甚特例」と「災 害特例」による件数	0	0			

- ※一般被保険者に係る件数。高年齢・短期雇用特例被保険者は含まない。
- ※激甚特例とは・・・熊本県内の事業所が災害を受けたことにより休止・廃止したために、休業を余儀なくされ、賃金を受けることができない状態にある方について、実際に離職していなくても雇用保険の基本手当を受給できるというもの。
- ※災害特例とは・・・熊本県内の事業所が災害により事業が休止・廃止したために、一時的に離職を余儀なくされた方について、事業再開後の再雇用が予定されている場合であっても、雇用保険の基本手当を受給できるというもの。

平成28年4月~平成29年9月の累計 131,462件(参考:昨年同期135,757件)

資格喪失件数



	受給資格 決定件数	「激甚特例」に よる受給資格決 定件数	「災害特例」に よる受給資格決 定件数	休業票、一時離 職の離職票を作 成した事業所数
総計(28年4月~ 29年9月計)	40, 754件	1, 359件	413件	281件
H28年4月計	2,688件	12件	5件	14件
5月計	4, 398件	803件	192件	191件
6月計	3, 464件	310件	104件	54件
7月計	2, 302件	124件	48件	11件
8月計	2,061件	36件	21件	8件
9月計	2,006件	9件	4件	2件
10月計	2,033件	44件	22件	1件
11月計	1,704件	2件	0件	0件
12月計	1, 279件	12件	2件	0件
H29年1月計	1,859件	3件	11件	0件
2月計	1,848件	4件	2件	0件
3月計	1,851件	0件	1件	0件
4月計	3, 186件	0件	0件	0件
5月計	2,871件	0件	1件	0件
6月計	1, 922件	0件	0件	0件
7月計	1,697件	0件	0件	0件
8月計	1, 780件	0件	0件	0件
9月計	1,805件	0件	0件	0件

